

(様式1)



報道資料

令和4年 1月26日

1 件 名	山口留学生交流会への日用品の贈呈について
2 日 時	令和4年2月9日(水) 14時00分から
3 場 所	山口総合支所 会議室棟 会議室B(2階) (山口市亀山町2番1号)
4 内 容	<p>公益財団法人日本公衆電話会山口支部山口地区会では、公益事業活動の一環として、毎年山口市内大学への外国人留学生の新生活における生活用品・支援用品などを寄贈しており、今年で18回目を迎えます。</p> <p>本年については、山口地区会員(12名)が、会員個人や会員所属企業等及びNTT西日本山口グループの協力により、年末から1月にかけて次の生活必需品を収集され、山口留学生交流会に贈呈されます。</p> <p>なお、贈呈品については、山口留学生交流会から対象留学生に贈られる予定です。</p> <p>【主な寄贈品目】 カレンダー、タオル、石けん、テレホンカードなど</p> <p>【寄贈先】 山口留学生交流会 会長 中野 智昭</p> <p>【贈呈者】 (公財) 日本公衆電話会山口支部 山口地区会 会長 吉武 宝一</p> <p>※ (公財) 日本公衆電話会山口支部概要については別紙のとおり</p>
5 出席者	(公財) 日本公衆電話会山口支部山口地区会 会長：吉武 宝一 (よしたけ ほういち) 山口留学生交流会 会長：中野 智昭 (なかの ともあき)
6 問い合わせ	交流創造部国際交流課 担当 河村 TEL 083-934-2725

(参考)公益財団法人 日本公衆電話会(にほんこうしゅうでんわかい)とは

日本公衆電話会は、平成24年10月1日、それまでの財団法人組織から公益財団法人へ移行しました。これは平成18年に施行された「公益財団法人等の認定に関する法律」に基づくもので、昭和47年から、街の公衆電話である「赤電話・青電話」の受託者で組織された『赤電話会』から『財団法人日本公衆電話会』として移行して以来、「財団法人」移行後48年、「赤電話会」から約68年の歴史を引き継ぎ、公益財団法人として移行したものです。

公益財団法人化にあたっては、旧法人の設立趣旨、活動等をほぼそのまま引き継ぐとともに、新たに『**地域社会の安全と安心の向上と健全な地域社会生活の充実に寄与**』することを目的として掲げ、新たに公益事業を行う組織として船出をしたものです。

設立目的等

地域社会の安全と安心の向上と健全な地域社会生活の充実に寄与するため、

- ① 「清潔・快適・便利な」公衆電話の利便向上に向けた事業、
- ② 「安全で安心できる地域社会」の実現に向けた事業、
- ③ 地域活動、ボランティア活動等その他社会貢献に向けた事業 等の公益目的事業を推進していく。

組 織

本部を東京に置き、全国11地域に統括支部、また、県単位に支部があり各県にはエリアを受け持つ分会があります。(全国11統括支部、54支部、91分会)

なお、全国の会員数は約2.8万会員、公衆電話機数は約4.3万台です。(令和3年12月末現在)

中国地域の組織 (中国エリアは1県1支部1分会)

中国統括支部	広島支部	広島分会	1,093会員	1,586台
	島根支部	島根分会	530会員	755台
	岡山支部	岡山分会	808会員	1,272台
	鳥取支部	鳥取分会	197会員	378台
	山口支部	山口分会	669会員	1,043台(3,297会員/5,034台)

注)数値は令和3年12月末現在のもの

主な活動内容

- ①小学生児童対象の「こども手帳」・中学生対象の「ネット安全ガイド」贈呈による、子ども達の安全・安心への意識づけの取り組み
- ②「171」災害用伝言ダイヤルの地域住民への理解浸透を図るため、行政主催の防災訓練、市役所庁舎内、JR駅前、デパート周辺、地域イベント等 種々の機会を捉えた周知・啓発活動の取り組み
- ③小学校等での公衆電話教室の開催、町内会・自治会等での講演会等の開催
- ④地域クリーンキャンペーン、留学生支援、スポーツ大会支援等地域での社会貢献活動の取り組み
- ⑤名所旧跡等を中心とする定期的な地域清掃活動 等々

本件連絡先 山口市熊野町4-5 NTT西日本山口支店内
(公財)日本公衆電話会 山口支部
事務局 伊藤 善治 090-4575-3187